

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 泰 博

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,828,216	2,097,490	10,643,541
経常利益又は経常損失( ) (千円)	83,399	57,170	771,491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (千円)	56,782	44,456	521,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,881	49,962	502,816
純資産額 (千円)	5,221,898	5,429,973	5,568,356
総資産額 (千円)	8,672,458	8,440,480	8,710,768
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	38.38	30.05	352.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.2	64.3	63.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況もワクチン接種の進展や感染防止対策の浸透等により、新規感染者数が減少に向かい、行動制限が緩和されるなか、景気持ち直しの動きがみられました。その一方で、半導体不足の継続に加え、ウクライナ情勢等の影響で原材料価格や資源価格の上昇による企業収益の圧迫など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、AIやIoTなどのデジタル技術を利用したデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが企業を中心に増加する一方で、新型コロナウイルス感染症の影響や資源価格の上昇による情報化投資の抑制・延期、半導体等の部品供給不足によるプロジェクトの延伸など影響が出る可能性があります。

このような状況のもと、当社グループは23中期経営計画（2021年度～2023年度）の基本方針である「攻め～コスト・人材を注いでチャレンジし、発展に直接つなげる」「守り～管理強化とそれを下支えする制度の構築、次の成長の準備」のもと、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売のセグメントで減少となり、2,097,490千円（前年同期比25.8%減）となりました。損益につきましては売上高の減少及び不採算案件等により、営業損失58,913千円（前年同期営業利益80,866千円）、経常損失57,170千円（前年同期経常利益83,399千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失44,456千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益56,782千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 機器等販売

売上高は前期まで大型案件として売上を計上していた子会社のGIGAスクール構想案件が前期で終了したことにより、433,716千円（前年同期比60.0%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少により、27,913千円の利益（同76.9%減）となりました。

#### ソフトウェア開発

小規模プロジェクトで売上の積上げはありましたが、大規模プロジェクトが終盤となり、売上が減少し、310,351千円（前年同期比19.3%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少及び不採算案件等により、20,058千円の損失（前年同期1,036千円の利益）となりました。

#### システム販売

前年度・前々年度にコロナ感染症拡大により顧客における設備投資抑制の影響を受けた画像処理システムは回復が見られました。また、生コン関連・砕石関連のパッケージ販売は、前年度より増加がありました。しかしながら、社会情勢不安による物価高騰を受けて、顧客の設備投資の抑制があり、インフラサービスの受注が減少し、468,022千円（前年同期比12.3%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少により、20,459千円の利益（同38.2%減）となりました。

#### システム運用・管理等

売上高はシステム運用支援やデータセンター業務、保守関連等の増加により、885,400千円（前年同期比7.2%増）となりました。セグメント利益は作業の増加等による売上原価の増加により、244,078千円の利益（同3.2%減）となりました。

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、5,471,724千円となりました。これは、主に現金及び預金が348,309千円、電子記録債権が251,018千円、仕掛品が101,509千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が953,749千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、2,968,755千円となりました。これは、主に無形固定資産に含まれているソフトウェア仮勘定が64,014千円、有形固定資産その他に含まれているリース資産が36,004千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、8,440,480千円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、2,480,355千円となりました。これは、主に未払費用が522,313千円、短期借入金が250,000千円増加したものの、買掛金が271,120千円、賞与引当金が272,053千円、未払法人税等が177,376千円、その他に含まれる未払消費税等が157,174千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、530,151千円となりました。これは、その他に含まれているリース債務が36,986千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、3,010,506千円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、5,429,973千円となりました。これは、主に株主配当金の支払が99,875千円あったことによります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,026千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		1,480		777,875		235,872

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,478,400	14,784	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,784	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	300		300	0.02
計		300		300	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,203,691	2,552,000
受取手形、売掛金及び契約資産	2,403,447	1,449,697
電子記録債権	143,070	394,088
リース投資資産	438,955	467,742
商品及び製品	56,349	63,031
仕掛品	246,580	348,090
原材料及び貯蔵品	40,810	45,697
その他	116,645	153,026
貸倒引当金	2,086	1,651
流動資産合計	5,647,463	5,471,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	688,511	675,243
土地	531,977	531,977
その他（純額）	779,052	752,062
有形固定資産合計	1,999,541	1,959,283
無形固定資産		
投資その他の資産	430,801	386,738
退職給付に係る資産	179,105	183,795
その他	458,141	443,280
貸倒引当金	4,286	4,342
投資その他の資産合計	632,960	622,733
固定資産合計	3,063,304	2,968,755
資産合計	8,710,768	8,440,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	779,383	508,263
短期借入金	-	250,000
未払費用	258,110	780,423
未払法人税等	197,223	19,847
賞与引当金	467,938	195,884
受注損失引当金	42,781	59,934
アフターコスト引当金	44,785	33,339
その他	788,067	632,662
流動負債合計	2,578,290	2,480,355
固定負債		
その他	564,121	530,151
固定負債合計	564,121	530,151
負債合計	3,142,411	3,010,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	4,499,097	4,366,221
自己株式	737	737
株主資本合計	5,516,181	5,383,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,460	104,170
退職給付に係る調整累計額	61,286	57,502
その他の包括利益累計額合計	52,174	46,668
純資産合計	5,568,356	5,429,973
負債純資産合計	8,710,768	8,440,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,828,216	2,097,490
売上原価	2,270,795	1,652,388
売上総利益	557,420	445,102
販売費及び一般管理費	476,554	504,016
営業利益又は営業損失( )	80,866	58,913
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,366	2,553
受取手数料	453	458
その他	875	564
営業外収益合計	3,699	3,579
営業外費用		
支払利息	928	934
支払手数料	199	199
補助金返還支出	-	605
その他	37	97
営業外費用合計	1,165	1,836
経常利益又は経常損失( )	83,399	57,170
特別損失		
固定資産除却損	589	7
特別損失合計	589	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	82,810	57,178
法人税等合計	26,027	12,721
四半期純利益又は四半期純損失( )	56,782	44,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	56,782	44,456

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	56,782	44,456
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,137	9,290
退職給付に係る調整額	2,961	3,784
その他の包括利益合計	7,098	5,506
四半期包括利益	63,881	49,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,881	49,962
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症による業績の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び得意先は、得意先が当社製品を組み込み・納入した機械に関連して、生産物賠償責任保険契約に基づいて保険金を支払ったとして、2018年8月30日付で保険会社より保険代位による求償金263,273千円の支払いを求め訴訟を提起されました。

本訴訟につきましては、2021年9月30日、大阪地方裁判所は判決を言い渡し、保険会社の保険代位による求償金の請求はいずれも棄却されました。

本判決に対し、保険会社は、保険代位に対する求償金の請求が棄却されたことについて、2021年10月15日、高等裁判所へ控訴を提起しました。

本件について検討した結果、現時点では影響額が不明のため、会計処理は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	113,738千円	120,200千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	184,954	125	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	99,875	67.5	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,084,052	384,778	533,785	825,599	2,828,216		2,828,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,509	3,070	374	1,349	9,303	9,303	
計	1,088,561	387,848	534,160	826,948	2,837,519	9,303	2,828,216
セグメント利益	120,960	1,036	33,080	252,078	407,155	326,289	80,866

(注) 1 セグメント利益の調整額 326,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	433,716	310,351	468,022	885,400	2,097,490		2,097,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,428	1,299	2,939	9,667	9,667	
計	433,716	315,779	469,322	888,339	2,107,157	9,667	2,097,490
セグメント利益又は損失 ( )	27,913	20,058	20,459	244,078	272,393	331,307	58,913

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 331,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム販売	システム 運用・管理等	
一時点で移転される財 及びサービス	1,024,669	169,931	335,912	145,090	1,675,604
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	59,383	214,847	132,506	680,508	1,087,245
顧客の契約から生じる収益	1,084,052	384,778	468,419	825,599	2,762,850
その他の収益			65,366		65,366
外部顧客への売上高	1,084,052	384,778	533,785	825,599	2,828,216

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム販売	システム 運用・管理等	
一時点で移転される財 及びサービス	352,313	151,401	250,953	161,596	916,265
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	81,402	158,950	149,601	723,803	1,113,757
顧客の契約から生じる収益	433,716	310,351	400,555	885,400	2,030,023
その他の収益			67,467		67,467
外部顧客への売上高	433,716	310,351	468,022	885,400	2,097,490

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	38円38銭	30円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	56,782	44,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( ) (千円)	56,782	44,456
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,635	1,479,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,875千円
1株当たりの金額	67円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

パシフィックシステム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 川 陽 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。